

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	29,022,509	28,545,247	38,530,070
経常利益 (千円)	2,276,409	1,784,743	2,829,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,548,396	1,105,140	1,855,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,125,788	526,605	2,520,950
純資産額 (千円)	28,314,877	29,304,484	29,214,972
総資産額 (千円)	52,416,758	55,552,513	53,748,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.41	48.66	84.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.89	47.09	76.46
自己資本比率 (%)	53.5	52.3	53.8

回次	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.61	17.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第102期第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
4. 当社は2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第102期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第102期第3四半期連結累計期間及び第102期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ニッポーは新たに芝園印刷株式会社の全株式を取得しております。

この結果、非連結子会社が1社追加され、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社(うち非連結子会社4社)により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済においては、米中の貿易摩擦の激化など、不安定な海外要因による株価や為替の下振れ懸念もあり、依然として不透明感が残っております。

このような中、当社グループは中期経営計画「AD2021計画」の2年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。また、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

（経営成績）

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業領域である印刷包材事業の売上高は増加しましたが、包装システム販売事業の売上高の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ4億77百万円減（前年同期比1.6%減）の285億45百万円となりました。

利益面につきましては、印刷包材事業の増産体制構築に伴う費用の増加により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は14億47百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は17億84百万円（前年同期比21.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、医療用向け製品・OTC向け製品とも前年同期を上回り、また、化粧品向け市場におきましても、引き続き好調な市場動向により、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ8億25百万円増（前年同期比3.2%増）の268億59百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億18百万円減（前年同期比5.0%減）の61億3百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ13億23百万円減（前年同期比47.5%減）の14億64百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億24百万円減（前年同期比36.2%減）の2億19百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ20百万円増（前年同期比10.4%増）の2億21百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ2百万円増（前年同期比5.2%増）の46百万円となりました。

(財政状態)

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第3四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社9社のうち4社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、555億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、221億45百万円と、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、334億7百万円と、前連結会計年度末に比べ10億37百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、262億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億14百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、128億32百万円と、前連結会計年度末に比べ34億20百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の社債と短期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、134億15百万円と、前連結会計年度末に比べ51億35百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は293億4百万円と、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	23,284,929	-	2,228,753	-	2,295,113

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 486,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,786,100	227,861	-
単元未満株式	普通株式 12,829	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	227,861	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式29,800株(議決権298個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	486,000	-	486,000	2.09
計	-	486,000	-	486,000	2.09

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式29,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,603	4,738,087
受取手形及び売掛金	2 13,507,740	2 13,915,666
商品及び製品	955,454	1,309,418
仕掛品	1,009,619	1,001,840
原材料及び貯蔵品	527,284	601,610
その他	514,301	597,915
貸倒引当金	40,316	19,303
流動資産合計	19,303,686	22,145,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,786,888	8,700,123
機械装置及び運搬具(純額)	3,755,034	3,887,340
土地	7,742,861	7,765,526
リース資産(純額)	4,031,273	4,462,993
建設仮勘定	756,491	298,995
その他(純額)	755,410	752,418
有形固定資産合計	25,827,960	25,867,398
無形固定資産		
その他	694,578	676,453
無形固定資産合計	694,578	676,453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,841,659	5,909,555
長期貸付金	5,345	3,095
繰延税金資産	56,318	59,255
投資不動産(純額)	493,075	463,344
その他	532,129	431,897
貸倒引当金	6,525	3,721
投資その他の資産合計	7,922,002	6,863,425
固定資産合計	34,444,541	33,407,277
資産合計	53,748,228	55,552,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,733,629	2,716,307
短期借入金	1,030,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,619	1,029,500
1年内償還予定の社債	2,086,000	-
リース債務	646,030	666,194
未払金	2,509,223	2,683,354
未払法人税等	533,432	16,219
賞与引当金	518,268	324,555
その他	2,520,501	2,922,850
流動負債合計	16,253,705	12,832,981
固定負債		
長期借入金	2,293,000	7,118,500
リース債務	3,537,319	3,938,797
繰延税金負債	584,116	347,897
役員退職慰労引当金	507,322	538,767
役員株式給付引当金	7,549	13,345
退職給付に係る負債	1,324,277	1,368,236
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	-	63,060
その他	13,543	14,022
固定負債合計	8,279,550	13,415,047
負債合計	24,533,255	26,248,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,753	2,228,753
資本剰余金	2,367,277	2,390,987
利益剰余金	22,704,497	23,219,699
自己株式	671,331	510,200
株主資本合計	26,622,197	27,329,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,423,457	1,835,209
退職給付に係る調整累計額	119,817	105,336
その他の包括利益累計額合計	2,303,640	1,729,873
新株予約権	22,879	-
非支配株主持分	266,255	245,371
純資産合計	29,214,972	29,304,484
負債純資産合計	53,748,228	55,552,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	29,022,509	28,545,247
売上原価	22,213,799	22,176,683
売上総利益	6,808,709	6,368,563
販売費及び一般管理費	4,796,615	4,921,195
営業利益	2,012,094	1,447,367
営業外収益		
受取利息	428	297
受取配当金	111,355	115,782
受取賃貸料	65,102	71,998
作業くず売却益	149,378	147,513
雑収入	59,701	129,020
営業外収益合計	385,967	464,613
営業外費用		
支払利息	62,170	75,322
支払手数料	2,043	1,408
賃貸収入原価	41,086	37,508
雑損失	16,352	12,997
営業外費用合計	121,653	127,237
経常利益	2,276,409	1,784,743
特別利益		
固定資産売却益	16,806	1,678
投資有価証券売却益	-	1,204
新株予約権戻入益	548	11,508
特別利益合計	17,354	14,390
特別損失		
固定資産除売却損	15,689	9,849
投資有価証券売却損	-	3,669
投資有価証券評価損	46	64,978
関係会社株式評価損	-	21,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	63,060
特別損失合計	15,736	162,558
税金等調整前四半期純利益	2,278,026	1,636,575
法人税、住民税及び事業税	674,267	489,381
法人税等調整額	33,516	45,699
法人税等合計	707,783	535,080
四半期純利益	1,570,242	1,101,495
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,845	3,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,548,396	1,105,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,570,242	1,101,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542,063	589,369
退職給付に係る調整額	13,482	14,480
その他の包括利益合計	555,545	574,889
四半期包括利益	2,125,788	526,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103,077	531,372
非支配株主に係る四半期包括利益	22,711	4,767

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	192,145千円	115,889千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	211,000千円	165,112千円
電子記録債権	163,958	213,542
支払手形	319,911	175,098
設備関係支払手形	6,572	1,274

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,596,479千円	1,747,661千円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	37	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	217,051	20	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

(注) 1 2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの配当額」につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

2 2017年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金302千円が含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	361,950	16	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	227,988	10	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金483千円が含まれております。

2 2018年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,034,040	2,787,848	28,821,889	200,620	29,022,509	-	29,022,509
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	9,309	9,309	64,780	74,090	74,090	-
計	26,034,040	2,797,158	28,831,199	265,400	29,096,599	74,090	29,022,509
セグメント利益	6,421,189	343,354	6,764,543	44,165	6,808,709	-	6,808,709

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,764,543
「その他」の区分の利益	44,165
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	4,796,615
四半期連結損益計算書の営業利益	2,012,094

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,859,165	1,464,660	28,323,825	221,421	28,545,247	-	28,545,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	13,266	13,266	63,092	76,359	76,359	-
計	26,859,165	1,477,926	28,337,092	284,514	28,621,606	76,359	28,545,247
セグメント利益	6,103,033	219,083	6,322,116	46,447	6,368,563	-	6,368,563

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,322,116
「その他」の区分の利益	46,447
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	4,921,195
四半期連結損益計算書の営業利益	1,447,367

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円41銭	48円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,548,396	1,105,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,548,396	1,105,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,683	22,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円89銭	47円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	1,559	452
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(1,559)	(452)
普通株式増加数(千株)	2,576	770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間13千株、当第3四半期連結累計期間30千株)。
2. 当社は2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

1. 2019年1月15日開催の取締役会決議

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得対象株式の種類 : 普通株式
取得する株式の総数 : 400,000株(上限)
株式の取得価額の総額 : 413,200,000円(上限)
取得日 : 2019年1月16日
取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 自己株式の取得結果

取得対象株式の種類 : 普通株式
取得した株式の総数 : 363,000株
株式の取得価額の総額 : 374,979,000円
取得日 : 2019年1月16日
取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2. 2019年2月12日開催の取締役会決議

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得対象株式の種類 : 普通株式
取得する株式の総数 : 90,000株(上限)
株式の取得価額の総額 : 108,000,000円(上限)
取得期間 : 2019年2月13日~2019年2月15日
取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

2018年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 227,988千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月10日

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。